

# 「財政構造改革基本方針」による 取組成果と今後の見通しについて

## 財政構造改革基本方針の概要について

【平成19年9月策定】

【計画期間：平成20年度～22年度】

### 1. 策定の背景と改革の方針、取組み

策 定 の 背 景	<b>1. 脆弱な財政構造</b>
	(1) 自主財源の割合が低く国依存型で、国の制度改正の影響を受けやすい財政構造 自主財源比率（H20決算） 全国57.6% 本県41.6%
	<b>2. 地方交付税大幅削減等による影響</b>
	(1) 平成16年度地方財政対策による地方交付税等の大幅な削減 H16からH19まで4年間で900億円超の減、国依存型の本県にとって甚大な影響
	<b>3. 「改革期間中の財政収支の見通し」における今後の傾向</b>
	(1) 中期的に財源不足額が拡大 H20 245億円 H21 279億円 H22 291億円 (2) 財源不足額を補う財政調整的基金が枯渇寸前 H20に財政再建団体（標準財政規模の5%（117億円）超の赤字）となるおそれ

改 革 の 方 針	<b>徳島の未来の創造につながる財政構造改革とするために</b>
	(1) 「オンリーワン徳島行動計画（第2幕）」の着実な推進 事務事業を筋肉質に保ち、コスト意識を持って、効果的・効率的な事務執行を (2) 財政状況や改革の取組みの公表 改革は県民サービスへの影響を伴うため、県民の皆様の認識と理解を得て推進 (3) 新たな行政水準・体制の検討 地方交付税の大幅削減を受け、現行行政水準は、財政面から縮小せざる得ないが、 新たな行政水準を維持・向上させる最も効率的な執行体制を検討し取り組む

改 革 の 取 組 み	<b>1. 地方の税財政基盤の確立に向けた取組み</b>
	(1) 地方交付税等の大幅削減の影響は甚大であり、本県自らの改革努力だけで克服するには限界があるため、地方税財政制度の充実について国に対し積極的に提案
	<b>2. 歳出改革</b>
	(1) 総人件費の抑制 職員数の削減、職員給与の抑制など (2) 事務事業の聖域なき見直し 政策評価を活用した徹底した見直し、投資的経費の重点化、内部管理経費等の見直し、 執行段階での経費節減など (3) その他の取組み 公債費の増大抑制、扶助費の適正化、特別会計等の経営健全化など
	<b>3. 歳入確保対策</b>
	(1) 県税収入の確保、遊休財産の売却・利活用、新たな収入源の確保など

### 2. 改革に当たっての目標

○ <b>収支不足額の早期改善</b>
歳出の大幅削減・見直しや歳入確保に努め、収支均衡のとれた、基金に依存しない財政構造への転換を目指す
○ <b>公債費の抑制</b>
公債費を本県の財政規模に見合った妥当な水準とするため、県債発行を適切に抑制

# ○財政構造改革基本方針による取組成果について

## 1. 収支不足の早期改善に向けた取組み

	年度	収支改善額	主な内容
職員給与	20	50億円	○職員給与の臨時的削減 単年度40億円 ・給料月額の10%～7%の臨時的削減措置を実施 ・H20は、削減開始時期を3か月早めて10億円を捻出し合計50億円
	21	50億円	○計画を上回る職員数の削減 ・H21は、計画を大きく上回る人員削減により、10億円を捻出
	22	50億円	・H22も、H21の前倒し効果が継続
	計	150億円	
公共事業	20	12億円	○徹底した重点化を図るとともに、可能な限り事業費を確保 ○本県の要望により、地方道路整備臨時交付金制度が拡充され、より少ない県負担で事業量を確保
	21	24億円	○地域活性化・きめ細かな臨時交付金をはじめとする交付金や森林整備加速化・林業飛躍基金などを有効活用し、機動性の高い県単事業を大幅に増額
	22	24億円	○地域経済の活性化に留意し、特に、非常に厳しい環境にある中山間地域のシェアを確保 ○県債発行を大幅に抑制し、実質的県債残高・公債費の減少に大きく寄与（県債発行額 H19 6月 292億円 → H22 当初 194億円 △98億円）
	計	60億円	
政策その他	20	31億円	○政策評価を活用し、事務事業の聖域なき見直し ○内部管理経費等の徹底した縮減・効率化
	21	41億円	○「財源ありき」の従来型の手法から脱却 ・とくしま“トクトク”事業の更なる拡充 ・実証実験やモデル事業への重点的な取組み
	22	47億円	・業務棚卸しの積極的な展開
	計	119億円	
その他工夫	20	92億円	○職員数減等による人件費の削減 ○特定目的基金の活用
	21	97億円	○21世紀創造基金の追加充当 ○市町村補助金の平準化
	22	107億円	○退職手当債など、国により制度化されている地方債の活用
	計	296億円	
合計	20	185億円	財政調整的基金で対応 H20 85億円
	21	212億円	H21 73億円
	22	228億円	H22 53億円
	計	625億円	

## 2. 公債費の抑制に向けた取組み

①公債費の縮減 ～H18以来、4年ぶりの「800億円台」へ～

H20 918億円 → H21 910億円 → H22 898億円

②新規発行県債の抑制 ～S61以来、24年ぶりに「300億円」を下回る～

H20 381億円 → H21 311億円 → H22 299億円（臨時財政対策債除く）

③実質的県債残高の減少（臨時財政対策債除く）

H20 7,731億円 → H21 7,449億円 → H22 7,100億円程度

## 改革にあたっての目標

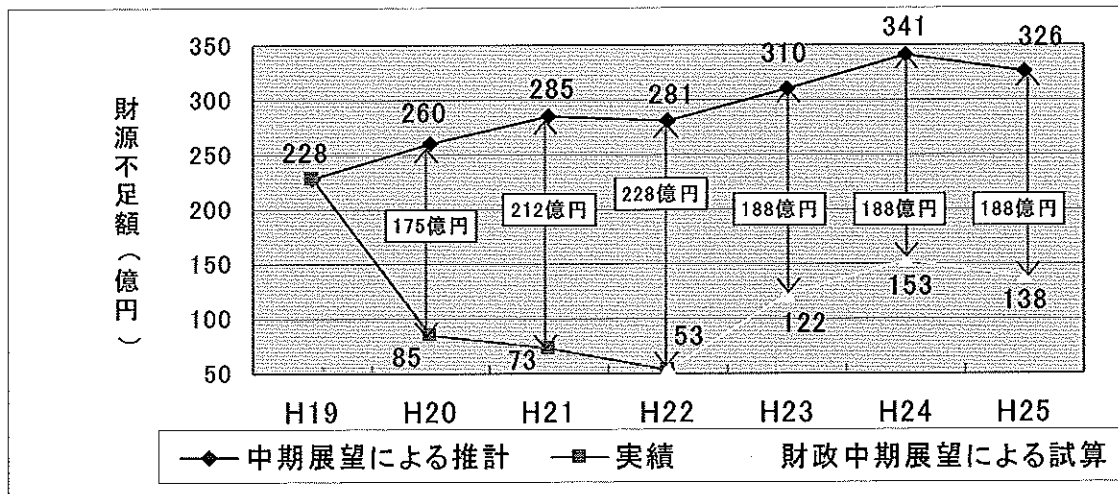
### ①収支不足の早期改善に向けた取組み

#### 【財政改革の目標】

歳出の大幅削減・見直しや歳入確保に努め、収支均衡のとれた、基金に依存しない財政構造への転換を目指す

※H 19 から 25 まで、いずれも当初予算ベースでの数値であり、H23 ～ H25 は、職員給与の臨時的削減分（40 億円）を除き、H22 と同水準の収支改善と仮定

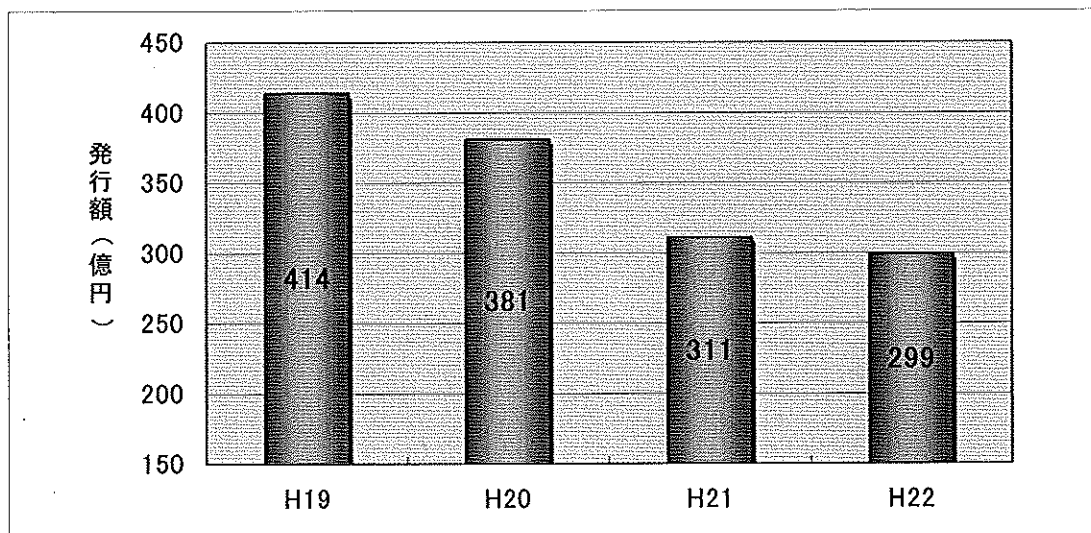
[収支改善額 228 億円 - 40 億円 = 188 億円]



### ②県債新規発行の抑制（臨時財政対策債を除く）

#### 【財政改革の目標】

公債費を本県の財政規模に見合った妥当な水準とするため、県債発行を適切に抑制



※当初予算ベースの数値

## ○収支変動要因の主なものについて ～なぜ収支不足が生じるのか～

### 1. 財政構造改革基本方針策定時のH22の見込みと実績

- ① 財政構造改革基本方針「財政収支の見通し」のH22時点とH22当初予算を比較し、収支悪化を△で表示
- ② 本県の努力が直接及ばない要因で収支が悪化し、改革の成果を飲み込んでしまった

項目	収支変動額	主な内容
県税 地方交付税 臨時財政対策債	△49億円	○見通し 県税912億円+地方交付税1,428億円+臨時財政対策債178億円 (H22) 合計 2,518億円  ○22当初 県税595億円+地方交付税1,358億円+臨時財政対策債516億円 合計 2,469億円  「見通し」より49億円収入減
扶助費 ※総額ベース	△54億円	○扶助費(生活保護費、介護給付費負担金、後期高齢者医療費支給事業等) ・見通し H19 330億円 → H22 345億円(+15億円) H22当初 381億円(+51億円) 「見通し」より36億円歳出増  ○税関係交付金等(後期高齢者医療制度安定化推進事業等) ・見通し H19 73億円 → H22 73億円(+0億円) H22当初 91億円(+18億円) 「見通し」より18億円歳出増
合計	△103億円	○基本方針策定時の見通しと比べ、収支が103億円悪化

### 2. 財政中期展望(H23~25)

- ① H22当初予算と比較し、収支悪化を△、収支改善を+で表示
- ② 本県の努力が直接及ばない要因により、収支が悪化する見通し

	年度	収支変動額	主な内容
歳入	23	△1億円	○地方交付税の精算 地方交付税は、所得税や法人税など法定5税の一定割合を原資としている。しかし、特にH20、21の国税の大幅な減収に伴い、その原資に不足が生じており、一旦国が立て替えているものの、後年度の地方交付税において減額精算が予定されている。
	24	△32億円	
	25	△26億円	
	計	△59億円	
歳出	23	△16億円	○地方交付税等の基準財政需要額の増減 ・H22限りの別枠加算である雇用対策・地域資源活用臨時特例費の廃止 ・公債費の総額は、ほぼ横ばいであるが、公債費のうち臨時財政対策債の償還分は年々増加しており、公債費に係る基準財政需要額も連動して増える見込みである。よって、本県における実質的な公債費負担は年々軽減される。
	24	3億円	
	25	26億円	
	計	13億円	
合計	23	△22億円	○扶助費の増(総額ベース) ・一般会計当初予算の過去5年間平均伸び率は4.58% ・実績ベースでも同程度の伸び率
	24	△44億円	
	25	△68億円	
	計	△134億円	
合計	23	△39億円	○180億円の収支悪化 H23~25の3年間において、上記により180億円の収支悪化が見込まれる。
	24	△73億円	
	25	△68億円	
	計	△180億円	

## □財政中期展望について

### 1. 財政中期展望の前提条件

- ① 中期展望は、平成22年度当初予算をベースとして、機械的に行った試算である。
- ② 平成22年度の地方財政対策が継続する前提により試算を行っているが、国の厳しい財政状況や景気動向に伴う影響、地方交付税・国庫補助金の大幅な制度改正など、今後様々な変更要因が生じるものと考えられる。よって、現時点で、確実に将来を見通すことは不可能である。
- ③ このように、中期展望は、今後の国の動向等に大きく左右されるものであり、前提条件が大幅に変動することによって、状況が一変するおそれがある。このため、中期展望の数値は、相当の幅を持ち、一定の目安として見るべきものである。
- ④ 今後、大幅に変動する可能性がある中期展望のみを頼りに、将来の財政運営を議論することは危険である。よって、類似団体の財政状況や財政運営のあり方を十分に把握・検証し、本県財政の健全性が、他県と比較し適切な位置となるよう取り組むことも重要である。財政の健全性を確保し、国の制度変更等、急激な外的変動要因にも耐えられる体力を持つことが必要である。

### 2. 推計方法

- ① 県税は、内閣府「経済財政の中長期試算」の名目成長率を参考に試算。
- ② 地方交付税は、平成22年度交付決定額をベースに、公債費分や国税減収に伴う精算分を積み上げ。また、地域活性化・雇用等臨時特例費が、平成22年度限りとされているため、このうち別枠加算されている雇用対策・地域資源活用臨時特例費（本県影響31億円）は、平成22年度までとする。
- ③ 人件費は、退職手当や生徒数減に伴う教員の減を、過去の実績を踏まえ試算。
- ④ 扶助費は、過去の伸び率を参考に試算。
- ⑤ 公債費は、既発債の償還見込分に新発債を加算して試算。
- ⑥ その他の歳入・歳出は、原則として平成22年度当初予算と同額。
- ⑦ 予算の執行段階における経費節減努力等として、平成22年度は繰越金の例年規模を上回る増分25億円を加え35億円、平成23年度以降は10億円を固定。

# 財 政 中 期 展 望

(単位：億円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度
歳 入 ①	4,506	4,498	4,488	4,518
(対前年度伸率)	2.4	△0.2	△0.2	0.7
一般財源	2,805	2,787	2,775	2,802
(対前年度伸率)	△1.6	△0.6	△0.4	1.0
県 税	595	596	597	598
(対前年度伸率)	△14.8	0.2	0.2	0.2
地方交付税・臨時財政対策債	1,924	1,905	1,891	1,917
(対前年度伸率)	6.6	△1.0	△0.7	1.4
その他	286	286	287	287
(対前年度伸率)	△8.0	0.0	0.3	0.0
特定財源	1,701	1,711	1,713	1,716
(対前年度伸率)	8.1	0.6	0.1	0.2
国庫支出金	513	523	525	528
(対前年度伸率)	△1.3	1.9	0.4	0.6
県債	299	299	299	299
(対前年度伸率)	△8.7	0.0	0.0	0.0
その他	889	889	889	889
(対前年度伸率)	19.9	0.0	0.0	0.0
歳 出 ②	4,509	4,570	4,591	4,606
(対前年度伸率)	2.0	1.4	0.5	0.3
義務的経費	2,714	2,775	2,796	2,811
(対前年度伸率)	0.6	2.2	0.8	0.5
人 件 費	1,172	1,214	1,215	1,214
(対前年度伸率)	△0.6	3.6	0.1	△0.1
うち退職手当分	120	117	121	122
うち退職手当以外分	1,052	1,097	1,094	1,092
扶 助 費	472	494	516	540
(対前年度伸率)	9.8	4.7	4.5	4.7
うち扶助費	381	399	417	436
うち税関係交付金等	91	95	99	104
公 債 費	898	895	893	885
(対前年度伸率)	△1.3	△0.3	△0.2	△0.9
税関連交付金等	172	172	172	172
(対前年度伸率)	△5.0	0.0	0.0	0.0
投資的経費	697	697	697	697
(対前年度伸率)	△6.3	0.0	0.0	0.0
そ の 他	1,098	1,098	1,098	1,098
(対前年度伸率)	11.9	0.0	0.0	0.0
収支不足額 (A) ①-②	△3	△72	△103	△88
執行段階節減努力等 (B)	35	10	10	10
実質的収支不足額 (A+B)	32	△62	△93	△78
実質的収支不足額 (H23~25累計)		△62	△155	△233
財政調整的基金残高	105	43	△50	△128